

★申請参考例★

別記

第1号様式（第6条関係）

年 月 日

鹿児島県知事 塩田 康一 殿

申請者 住 所 鹿児島市鴨池新町10番1号
団 体 名 株式会社 越境EC●●●
代表者名 代表取締役社長 ○○

令和5年度デジタルツール活用促進補助金交付申請書

令和5年度においてデジタルツール活用促進事業を実施したいので、下記のとおり補助金を交付くださるよう、鹿児島県補助金等交付規則第3条及びデジタルツール活用促進補助金交付要綱第6条の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

1 補助金交付申請額

金 500,000 円

2 関係書類

- (1) 事業計画書（別記第1号様式）
- (2) 収支予算書（別記第2号様式）
- (3) その他の必要な書類
 - ・ 県税の納税証明書（未納がないことの証明）
 - ・ 事業に係る経費がわかるもの

★申請参考例★

第2号様式（第6条，第8条，第10条関係）

令和5年度デジタルツール活用促進補助金 ~~（変更）~~
事業計画書 ~~（実施実績書）~~

(1) 申請者概要

名称：株式会社越境EC●●●	代表者役職氏名：代表取締役社長 ○○
住所：鹿児島市鴨池新町●番●号	
電話：099-251-8484	
担当者名：▲▲	e-mail：info@?????????.com

(2) 事業計画（事業実績）

自社業務の現状と課題
<ul style="list-style-type: none">・現状 鹿児島県内で菓子，野菜加工品を中心に本社（別途小売1店舗）展開中，海外からのインバウンド客の回復が顕著であり，店舗での購入を基本として，海外から自社ECを通しての購入等いただいている。・課題 HPおよび自社ECは日本語対応のみで，外国語での問合せに苦慮している。・対応 英語，中国語対応のEC，HPを整備することで，訪日客に対して外国語の画面を示すことで，店舗での商品説明や自社EC内での購買までの誘導が可能となり，訪日客の商品に対する深い理解と，よりスムーズな購買が期待される。

補助事業の区分	該当するものに <input checked="" type="checkbox"/> （複数選択可）
	<input checked="" type="checkbox"/> 販路開拓・拡大 <input type="checkbox"/> 商品改良・磨き上げ <input type="checkbox"/> 人材育成
新たに 取り組む 内容 ※事業実績書では 実績を記入	上記の欄で <input checked="" type="checkbox"/> した区分の事業内容を具体的に記入
	<input checked="" type="checkbox"/> 販路開拓・拡大 ・WEBサイト（ https://www.aa〇〇.com ）の英語，中国語対応（日本語切り替え表示） 英語圏向け，中国語圏向けにトップページ，自社ECの商品説明，写真を整備し，訴求効果を高める。 ・英語圏向け，中国語圏向けに「商品の魅力」「自社歴史」を訴

★申請参考例★

	求する動画を作成。
	<input type="checkbox"/> 商品改良・磨き上げ
	<input type="checkbox"/> 人材育成

(3) 事業実施スケジュール ※事業実績書では実績を記入

・WEBデザインリニューアル, PR動画作成

10月撮影, 製作開始

令和6年1月末 納品予定

(4) 成果目標 (実績)

補助対象事業を行うことによる効果や今後の展開、目標等を記入

①インバウンド客への売上100%向上

2022年平均月売上: 10万円 → 2024年平均月売上: 20万円

②自社ECへの外国からのインサイト (アクセス数) 300%増

2022年: 500アクセス → 2024年: 2000アクセス

③自社ECを委嘱または外国語訳した商品を海外ECへの出品を予定

★申請参考例★

年度デジタルツール活用促進補助金(変更)
収支予算書(収支精算書)

1 収入の部 (単位:円)

経費区分	(変更)予算額 (精算額)	備考
補助申請額	500,000円	
自己資金	600,000円	
その他		
計	1,100,000円	

2 支出の部 (単位:円)

事業区分	経費区分	(変更)予算額 (精算額)	積算根拠
販路開拓・拡大	英語, 中国語翻訳	200,000円	
	ECデザインリニューアル	600,000円	
	動画作成	300,000円	
	小計	1,100,000円	別紙見積による
商品改良・磨き上げ			
	小計		
人材育成			
	小計		
合計			

- ・ 経費区分については、要綱の別表に定める補助対象経費を記載すること。
- ・ 経費の内容は「積算根拠」の欄に詳細に記載すること。
- ・ 補助申請額については、補助対象経費合計に1/2を乗じた額(千円未満切り捨て)又は補助金の上限額(50万円)のいずれか低い額を記載するものとする。
※要綱の別表を参照のこと。

【添付資料】

★申請参考例★

県税の納税証明書(県税について未納のないことの証明)

必要に応じて経費積算の根拠書類(見積書, カタログ等)

その他知事が必要と認める書類

例) HP改修予定画面PDF

EC改修予定画面PDF

作成動画参考事例URLなど

【応募方法】

下記にメールで提出してください。

鹿児島県販路拡大・輸出促進課貿易振興係

E-mail:boueki@pref.kagoshima.lg.jp